

2011年 5 月 9 日

株主の皆さまへ

大阪市中央区南船場2丁目3番2号
イオンディライト株式会社
代表取締役社長 堤 唯 見

第38期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第38期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2011年5月23日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2011年5月24日（火曜日）午前10時

2. 場 所 大阪市中央区西心斎橋1-3-3

ホテル日航大阪 孔雀（4階）

（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場 ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意願います。）

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第38期（2010年3月1日から2011年2月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第38期（2010年3月1日から2011年2月28日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 取締役19名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

-
1. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aeondelight.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

〔2010年3月1日から
2011年2月28日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当該事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度は、新興国による経済成長の牽引や政府による各種の政策効果などを背景に一部では景気回復が見られたものの、長引くデフレの影響などもあり、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、各企業の経費節約・削減意識は依然として高く、厳しい経営環境で推移しました。一方、各企業が成長に向けた取組みを強化する中で、リニューアル工事や業務用資材の受注が増加するなど、明るい兆しが見え始めてまいりました。

こうした中、新たなステージでの成長を目指して「総合ファシリティマネジメントサービス事業（総合FMS）」を創出すべく、昨年9月1日に当社とチェルト株式会社は合併いたしました。この合併により資材関連事業と自動販売機事業を新たに加えて、お客さまが経営戦略上重要な事業に専念できる環境を提供し、お客さまの真のパートナー企業になることを目指して取り組みを推進してまいりました。

営業拡大に向けた取り組みの結果、当連結会計年度は、首都圏の都市型ショッピングセンターや外資系企業のオフィスビル、再開発複合施設、空港施設、物流センター等、様々な用途の施設で幅広いお客さまとお取引を開始いたしました。また、資材の調達・販売や自動販売機の管理・運営等の提案を通じ、新たなサービスメニューの提供を開始いたしました。

期初より進めてきた提案活動の成果は、当初の想定より遅れたものの、第4四半期に入り徐々に表れてまいりました。とりわけ環境負荷低減の分野では、従来のCO2削減工事の提案に加え、資材関連事業でのノウハウを活かした環境配慮型商品を積極的に提案する等、様々な環境ソリューション営業を推進したことにより、昨年を大きく上回る成果をあげることができました。

また、収益性の改善に向けてこれまで進めてきた当社清掃モデルの水平展開に続き、期初より設備管理事業の効率化に注力いたしました。特に巡回型の設備管理を行うセンターでは、GPSを活用した巡回ルート最適化や要員・事務所の最適配置を行い、効率化を図りました。また、資材関連事業では、在庫の圧縮による物流費の低減に努めました。

販管費の削減に向け、昨年9月の合併に先立ち事務所の集約や統廃合を実施するとともに、管理部門の効率化を図るなど、統合シナジーの早期実現を推進いたしました。

海外では、チェルト株式会社との合併により、資材調達や自動販売機の管理運営を行う「永旺永楽(北京)商贸有限公司（イオンディライト北京商貿）」が当社グループに加わり、「永旺永楽(北京)物業管理有限公司（イオンディライト北京物業）」と連携して、中国で総合FMSを推進する体制を整えました。また、中国の北京や天津で新たに開業した商業施設でお取引を開始するとともに、広東においては既存店舗で新たにサービスの提供を開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は1,709億5百万円（対前期比121.8%）、営業利益120億3千1百万円（同120.7%）、経常利益は120億8千9百万円（同122.0%）となりました。特別損益につきましては、経営統合費用7億2千4百万円等の合計9億8千5百万円を特別損失として計上し、この特別損益と税金等を加味した結果、当期純利益は64億9千5百万円（同118.8%）となりました。

（単位：百万円）

連結業績の推移	第37期 2009年度	第38期 2010年度 (当連結会計年度)	増減額	前期比 (%)
売上高	140,299	170,905	30,605	121.8
営業利益	9,970	12,031	2,061	120.7
経常利益	9,912	12,089	2,177	122.0
当期純利益	5,466	6,495	1,029	118.8

② 事業の種類別セグメントの状況

2010年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併にともない、従来、チェルト株式会社が営んでおりました間接材の購買代行や資材等の調達を行う「資材関連事業」と飲料自動販売機等の管理運営を行う「自動販売機事業」を新たに当社グループの事業に追加しております。それにより当連結会計年度期間に報告セグメントを変更しております。

設備管理事業については、売上高400億1千9百万円、警備事業では320億8千8百万円、清掃事業では411億4千2百万円、建設施工事業では164億2千万円、資材関連事業では187億1千8百万円、自動販売機事業では171億8千8百万円、サポート事業では52億7千1百万円となりました。その結果、総合FMS事業では1,708億4千8百万円となり、当連結会計年度の売上高はその他事業も含め1,709億5百万円となりました。

(注) 1. 各事業の主な内訳

(1) 総合FMS事業

- ① 設備管理事業・・・建物設備の保守・点検・整備等を行う事業（従来「施設管理」と称していた事業を名称変更しております。）
- ② 警備事業・・・・・・施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業（従来「警備保安」と称していた事業を名称変更しております。）
- ③ 清掃事業・・・・・・建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業・・・・大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- ⑤ 資材関連事業・・・・間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業・・・飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業・・・・小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等（従来の「その他事業」から上記の事業について新たに「サポート事業」として区分いたしました。）

(2) その他事業

- ① その他事業・・・・不動産賃貸事業

- 2. 事業区分の見直しにより、従来下記の各事業に計上されておりました一部の売上高を資材関連事業として計上しております。

(単位：百万円)

	設備管理事業	警備事業	清掃事業	サポート事業	計
売 上 高	1, 130	42	1, 016	18	2, 208

③ 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は、6億9千万円であります。主な内訳は、合併に伴う債権債務システム統合に係る開発及び清掃用機材であります。

④ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社は2010年6月1日を以って、当社子会社であるイオンディライトセレス株式会社及びイオンディライトタワーズ株式会社より全ての事業を譲受けました。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社とチェルト株式会社は、2010年9月1日を合併期日として当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、総合FMSのもと更なる成長を目指し、2011年度をスタートとする3ヶ年の中期経営戦略を策定しました。本年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念される経済環境ではありますが、このような環境の中でこそ、安全、安心あるいは環境負荷低減に向けた提案を通じ、社会に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

<総合FMSによる「専門」と「総合」>

当社グループは、「お客さまの真のパートナー企業」となることを目指し、総合FMSの競争力を高める（専門性の追求）とともに、事業領域を拡げお客さまの幅広いニーズに応えるためのサービスメニューの拡充（総合力の強化）を図ってまいります。

(専門性の追求)

当社はこれまで国内最大手の総合ビルメンテナンス企業として、あるいは業界大手のバックオフィスサポート企業として主要6事業（設備管理、警備、清掃、建設施工、資材関連、自動販売機）を推進してまいりました。今後、イノベーションを通じてこれらの事業の専門性を更に高め、総合FMSの核とすることで、競争力の向上を実現してまいります。

（総合力の強化）

上記 6 事業を総合 F M S 事業の核としつつ、お客さまのニーズに沿ったサービスメニューの拡充を図ってまいります。あわせて、お客さまにとってコアとなる事業以外を幅広く一括受託するために、お客さまの経費項目を精査し、ムダやムラを抽出して、そのソリューションを提案する営業活動を推進してまいります。

〈新たな成長機会の獲得に向けた取り組み〉

当社グループが成長を目指す中で、長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の 3 つのマーケットでの取り組みに注力してまいります。

・環境負荷低減マーケット

環境負荷低減に向けたニーズが今後一層高まることが予想される中、当社グループでもこの分野での取り組みを更に強化してまいります。これまでの取り組みを通じて得た各企業のビジネスへの理解や、お客さまの建物を管理する立場での経験・ノウハウをもとに、新たな視点での環境ソリューションを提案してまいります。

・大都市圏マーケット

少子高齢化や都市部へのシフトといった国内の人口動態の変化に対し、多くの企業が新たなビジネスの拡大に向けた準備を進めています。当社グループではこうした変化を捉え、大都市圏での新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。特に今後大都市圏を中心に増加が予想される小型の商業施設等については、当社グループ各社の強みを活かし総合的に提案を行ってまいります。また、高齢化とともに都市回帰によって需要が高まるマンション事業の強化や、更にその先にある個人マーケットに対するビジネスにも挑戦してまいります。

・アジアマーケット

成長著しいアジア各国の動向を見据え、このマーケットでの成長に積極的に経営資源を配分します。これまでの取り組みを通じて獲得した中国でのビジネスノウハウを更に高め、事業拡大を更に加速させてまいります。また、中国以外では既に準備を進めているベトナムでの事業展開に加え、他のアセアン地域での成長に向けた取り組みを進めてまいります。

(3) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区 分	第 35 期 2007年度	第 36 期 2008年度	第 37 期 2009年度	第 38 期 2010年度 (当連結会計年度)
売 上 高	百万円 137,519	百万円 145,690	百万円 140,299	百万円 170,905
経 常 利 益	百万円 8,186	百万円 9,812	百万円 9,912	百万円 12,089
当 期 純 利 益	百万円 4,379	百万円 4,876	百万円 5,466	百万円 6,495
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	110円 39銭	122円 92銭	137円 79銭	142円 56銭
総 資 産	百万円 47,418	百万円 49,035	百万円 48,670	百万円 84,624
純 資 産	百万円 22,488	百万円 28,079	百万円 31,364	百万円 52,887

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にて算出しております。
2. 2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移（単体）

区 分	第 35 期 2007年度	第 36 期 2008年度	第 37 期 2009年度	第 38 期 2010年度 (当事業年度)
売 上 高	百万円 133,427	百万円 138,766	百万円 126,528	百万円 161,026
経 常 利 益	百万円 8,045	百万円 9,430	百万円 9,274	百万円 11,330
当 期 純 利 益	百万円 4,405	百万円 4,808	百万円 5,067	百万円 6,029
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	111円 04銭	121円 22銭	127円 73銭	132円 33銭
総 資 産	百万円 46,851	百万円 45,680	百万円 46,130	百万円 82,903
純 資 産	百万円 22,591	百万円 26,679	百万円 31,016	百万円 52,100

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にて算出しております。
2. 2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況（2011年2月28日現在）

① 親会社との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、イオン株式会社が当社株式を9,103千株（議決権比率17.40%）、イオン株式会社の子会社である株式会社マイカルが当社株式を23,261千株（議決権比率44.47%）保有しております。

当社はイオン株式会社及び株式会社マイカルの建物設備の保守・点検・整備、清掃、警備等の総合メンテナンス及び設備工事の請負、並びに資材販売及び自動販売機の設置・運用・管理等を行っております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
イオンディライトアカデミー株式会社	30百万円	100.0%	技 術 研 修 ・ 人 材 派 遣
イオンディライトセキュリティ株式会社	30百万円	100.0%	警 備 保 安
環 境 整 備 株 式 会 社 （注1）	20百万円	100.0%	総 合 ビ ル 管 理
株 式 会 社 ド ュ サ ー ビ ス （注2）	10百万円	100.0%	清 掃
永旺永楽（北京）物業管理有限公司	4 百萬元	100.0%	総 合 ビ ル 管 理
永旺永楽（北京）商貿有限公司（注3）	3 百萬元	100.0%	店 舗 資 材 販 売 、 資 材 の 輸 出 及 び 生 産 管 理
イオンディライトセレス株式会社	10百万円	100.0%	（注4）

- (注) 1. 環境整備株式会社の100%子会社である関東エンジニアリング株式会社は、当社の連結子会社であります。
2. 株式会社ドゥサービスの100%子会社である株式会社エフ.エム.サポート及び株式会社三創は、当社の連結子会社であります。
3. 永旺永楽（北京）商貿有限公司（旧称：确路通（北京）商貿有限公司）は、2010年9月1日付で当社と合併したチェルト株式会社の子会社であり、この吸収合併により当社の子会社となっております。
4. イオンディライトセレス株式会社及びイオンディライトタワーズ株式会社は、2010年6月1日を以って全ての事業を当社に譲渡しております。また、イオンディライトタワーズ株式会社については、2011年2月28日を以って清算終了しております。

(5) 主要な事業内容

当社は、主として建物設備の保守・点検・整備、警備、清掃等の総合メンテナンス及び設備工事の請負、並びに資材販売及び自動販売機の設置・運用・管理等を行っております。

(6) 主要な営業所（2011年2月28日現在）

① 当社

本社

大阪本社 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

東京本社 東京都中央区明石町8番1号

支社

北海道支社（北海道） 東北支社（宮城県） 関東支社（東京都） 中部支社（愛知県）

関西支社（大阪府） 中四国支社（広島県） 九州支社（福岡県）

※2011年3月1日の組織改正により、以下の体制となっております。

北海道支社（北海道） 東北支社（宮城県） 北関東支社（東京都） 南関東支社（東京都）

北陸信越支社（新潟県） 東海支社（愛知県） 東近畿支社（大阪府） 西近畿支社（大阪府）

中四国支社（広島県） 九州支社（福岡県）

② 子会社

イオンディライトアカデミー株式会社（大阪府）

イオンディライトセキュリティ株式会社（大阪府）

環境整備株式会社（栃木県）

株式会社ドゥサービス（大阪府）

永旺永楽(北京)物業管理有限公司（中国北京）

永旺永楽(北京)商貿有限公司（中国北京）

イオンディライトセレス株式会社（東京都）

(7) 使用人の状況（2011年2月28日現在）

① 企業集団の使用人数（連結）

区 分	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
合 計	6,441 名	56 名(増)

(注) 1. 使用人数には、他企業集団からの出向者109名を含み、当企業集団からの出向者14名は含んでおりません。

2. 使用人数には、パートタイマー4,389名（8時間換算）は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況（単体）

区 分	使 用 人 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	3,478 名	67 名（増）	46.8 才	9.9 年
女 性	276 名	32 名（増）	42.9 才	9.5 年
合計又は平均	3,754 名	99 名（増）	46.5 才	9.9 年

（注） 1．使用人数には、他会社からの出向者161名を含み、当社からの出向者26名は含んでおりません。
2．使用人数には、パートタイマー1,842名（8時間換算）は含んでおりません。

(8) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2011年2月28日現在）

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 86,400,000株
- ② 発行済株式の総数 54,169,633株
- ③ 当事業年度末の株主数 7,802名
(前期比2,007名増)

④ 大株主（自己株式を除く発行済株式の総数に対するその有する株式の割合の高い上位10名の株主）

順位	株主名	所有株式数	発行済総株式数 に対する所有 株式数の割合
1	株 式 会 社 マ イ カ ル	23,261 ^{千株}	42.94 %
2	イ オ ン 株 式 会 社	9,103 ^{千株}	16.80 %
3	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,163 ^{千株}	3.99 %
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	977 ^{千株}	1.80 %
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	878 ^{千株}	1.62 %
6	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	694 ^{千株}	1.28 %
7	イ オ ン デ ィ ラ イ ト 従 業 員 持 株 会	682 ^{千株}	1.25 %
8	資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	536 ^{千株}	0.99 %
9	イ オ ン デ ィ ラ イ ト 取 引 先 持 株 会	475 ^{千株}	0.87 %
10	ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 5 0 5 2 2 3	419 ^{千株}	0.77 %

- (注) 1. 所有持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式1,726千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.18%）所有しております。
3. 2011年3月1日を効力発生日とし、イオンリテール株式会社を存続会社、株式会社マイカルを消滅会社とする合併が行われ、これに伴い当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社が株式会社マイカルからイオンリテール株式会社に変更となっております。

(2) 新株予約権等の状況

新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

事業年度末日における当社取締役が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況は、次のとおりであります。

名 称 (発行日)	行使期間	新株予約権 の数	目的となる 株式の数	保有者数	発行価額	行使価額
第 1 回新株予約権 (2008年 5 月12日)	2008年 6 月10日～ 2023年 6 月10日	350個	35,000株	15名	1 株当たり 2,063円	1 株当たり 0.5円
第 2 回新株予約権 (2009年 5 月11日)	2009年 6 月10日～ 2024年 6 月10日	337個	33,700株	15名	1 株当たり 1,136円	1 株当たり 0.5円
第 3 回新株予約権 (2010年 5 月10日)	2010年 6 月10日～ 2025年 6 月10日	300個	30,000株	14名	1 株当たり 1,521円	1 株当たり 0.5円

新株予約権の行使の条件（各回共通）

1. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
2. 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。
ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

3. 会社役員に関する事項（2011年2月28日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取締役会長	古 谷 寛		イオン株式会社 執行役
代表取締役社長	堤 唯 見		
取締役副社長	芳 賀 直 人	イノベーション・商品・グループ営業・新規事業・国際・事業推進管掌	
専務取締役	高 橋 教 夫	業務担当 兼 警備事業本部長	
専務取締役	中 山 一 平	経営管理担当	イオンディライトアカデミー株式会社 代表取締役社長
専務取締役	山 田 隆 一	営業担当	
常務取締役	下 藺 陸 雄	業務本部長 兼 施設事業本部長 兼 危機管理担当	
常務取締役	早 水 恵 之	事業推進担当 兼 財経本部長	
取 締 役	栗 根 正 明	関係会社管理本部長	
取 締 役	西 垣 晃 志	イノベーション本部長	
取 締 役	北 村 文 克	営業本部長	
取 締 役	飯 塚 貴 将	人事・総務本部長	
取 締 役	家 志 太二郎	グループ営業本部長	
取 締 役	矢 野 正 和	バックオフィスサポート事業本部長	
取 締 役	柴 山 浩	システム・内部統制推進本部長	
取 締 役	松 井 修	新規事業・業態開発本部長	
取 締 役	原 田 野 分	商品本部長	
取 締 役	田 中 伸 和	事業統括部長	
取 締 役	杉 原 公	事業推進本部長	
常 勤 監 査 役	三 好 正 和		
監 査 役	西 松 正 人		イオン株式会社 執行役
監 査 役	神 田 平		
監 査 役	三 浦 政 次		
監 査 役	山 浦 耕 志		

- (注) 1. 2010年5月20日開催の第37期定時株主総会において、新たに家志太二郎、芳賀直人、矢野正和、柴山浩、松井修、原田野分、田中伸和、杉原公の各氏が取締役、三好正和及び神田平の両氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 2010年5月20日開催の第37期定時株主総会終結の時を以って、三好正和、仲村文男、加藤孝雄、藤田浩行の各氏は取締役、西原宗男氏が監査役を退任、盛重忠行氏が監査役を辞任いたしました。
3. 西松正人、神田平、三浦政次、山浦耕志の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 山浦耕志氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定され、同取引所に対して届出しております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	23名	363 百万円	
監 査 役	6 名	24 百万円	無報酬の員数 1 名は含んでおりません。
計	29名	387 百万円	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2007年 5 月24日開催の定時株主総会において年額590百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1990年 5 月18日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 上記のうち社外監査役 5 名に対する報酬等の総額は13百万円であります。なお、その他、無報酬の社外監査役は 1 名であります。
4. 支給人数には2010年 5 月20日の退任者 5 名及び辞任者 1 名を含み、無報酬の員数 1 名は含んでおりません。

(3) 社外役員に関する事項（2011年 2 月28日現在）

① 社外監査役の主な活動に関する事項

2010年度の実任役員には、監査役西松正人氏が19回中17回、監査役神田平氏が2010年 5 月20日の就任後14回中14回、監査役三浦政次氏が19回中19回、監査役山浦耕志氏が19回中18回に出席し、疑問点等を明らかにするために適宜質問し意見を述べております。

2010年度の実任役員には、監査役西松正人氏が13回中12回、監査役神田平氏が2010年 5 月20日の就任後 9 回中 9 回、監査役三浦政次氏が13回中13回、監査役山浦耕志氏が13回中13回に出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

また、経営トップとの定期的な意見交換会を実施するとともに、適宜、支社、支店、グループ会社等の現場往査を行っております。

② 社外監査役の兼務状況

西松正人氏 イオン株式会社 執行役、イオンリテール株式会社 取締役
イオンクレジットサービス株式会社 監査役、株式会社カスミ 監査役
琉球ジャスコ株式会社 監査役
神田 平氏 マックスバリュ東海株式会社 監査役
三浦政次氏 マックスバリュ西日本株式会社 監査役
山浦耕志氏 イオンクレジットサービス株式会社 監査役

③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④ 当社の親会社または当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額

合計 42百万円

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	50百万円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	50百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と、その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、その基本方針を2010年8月19日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は、取締役会規則を定めて、取締役会の決議事項及び付議基準並びに報告事項を整備し、取締役相互の牽制機能を発揮しつつ、審議事項が法令・定款に適合することを確認する。

また、取締役会は、コンプライアンスに関する規程を定め、法令・定款への適合性確保の実効性を図るものとする。

なお、取締役は、常に「経営理念」「イオンディライト行動規範」に則しているかどうかを判断基準とするものとする。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、現行の各種規程・マニュアルの整備等リスクマネジメント体制を現状に合致するように常に見直す。

また、リスク管理委員会を設け、経営上及び事業展開上発生が懸念されるようなリスクについて、これを分析確認するとともに、その予防及び万一発生した場合の対処法につき、検討し整備する。

④ 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会等での決定に基づく業務は、代表取締役社長の下、職務責任権限規程及び稟議決裁規程において、それぞれの職位の職務及び責任権限を明確化するとともに、適切な業務手続きを定める。

⑤ 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査部門である経営監査室が、内部監査の年度計画及び年度実施計画に基づいて内部監査を行い、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。

当社は、グループ従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当社に関する事項は、当社の担当部署に報告されるほか、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

報告内容については、事実確認の後、適切な措置を講じる。

これら行動規範の遵守については、行動規範士がグループ従業員を対象とした行動規範研修を実施し、行動規範士によるコンプライアンス体制の整備と浸透の状況を適宜監査して、コンプライアンスの向上に努める。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社及びグループ会社との取引については、輕易又は低額なものを除きその内容を必ず取締役会で審議し、その適正性を確保する。また、子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき適正な経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は監査役を補助する使用人について次の体制を構築する。

- ・監査役を補助するため、監査役の求めによる専属の使用人を監査役室に配置する。
- ・監査役会は監査役室に属する使用人の人事異動については、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。
- ・当該使用人について懲戒手続きを開始する場合には、懲戒手続きを担当する取締役はあらかじめ監査役会に報告して、意見を聴取するものとする。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に速やかに報告するものとする。また、監査役の取締役

及び使用人に対する事業報告の要請については、迅速かつ誠実に対応するものとする。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不当要求に対しては法的な対応を行うとともに、外部専門機関とも連携し組織として対応する。

- ・取引に係るすべての契約書の条項に「反社会的勢力の排除」を設け、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合、若しくは反社会的勢力との取引関係にあることが判明した場合、または取引先に暴力的、脅迫的な反社会的言動があった場合は直ちに契約を解除する。
- ・「規程」「マニュアル」等で具体的対応策を規定するとともに、定期的な教育訓練の中で、反社会的勢力の排除及び不当要求に対する教育を行う。
- ・反社会的勢力からの要求についての対応部署を総務部と定め、外部機関からの情報収集を積極的に行い、反社会的勢力の排除に努める。

⑩ 財務報告に係る内部統制のための体制

当社は、内部統制構築（いわゆる「J-SOX」への対応）を行うにあたり、「財務報告に係る内部統制規則」を定め、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行うとともに、その有効性を評価する。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当期末配当につきましては、当初予想どおり2010年9月1日のチュルト株式会社との合併記念配当（5円）を含め、年間計1株当たり39円（前期実績比144.4%）といたします。

※本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2011年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	64,524	流動負債	30,724
現金及び預金	13,098	支払手形及び買掛金	22,424
受取手形及び売掛金	28,246	短期借入金	24
たな卸資産	1,476	1年内返済予定の長期借入金	25
繰延税金資産	1,265	未払金	2,824
関係会社寄託金	18,920	未払法人税等	2,844
その他の	1,741	未払消費税等	485
貸倒引当金	△226	賞与引当金	776
		役員業績報酬引当金	127
固定資産	20,100	その他の	1,191
有形固定資産	3,756	固定負債	1,012
建物	1,234	長期借入金	6
エリア管理設備機器	265	繰延税金負債	407
土地	284	退職給付引当金	487
器具備品	1,791	役員退職慰労引当金	51
その他の	181	その他の	58
無形固定資産	11,577	負債合計	31,737
のれん	10,546	(純資産の部)	
その他の	1,030	株主資本	52,092
投資その他の資産	4,766	資本金	3,238
投資有価証券	2,983	資本剰余金	18,741
繰延税金資産	278	利益剰余金	30,575
その他の	1,700	自己株式	△461
貸倒引当金	△196	評価・換算差額等	645
		その他有価証券評価差額金	664
		為替換算調整勘定	△19
		新株予約権	149
		純資産合計	52,887
資産合計	84,624	負債純資産合計	84,624

連結損益計算書

(2010年3月1日から
2011年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		170,905
売 上 原 価		146,916
売 上 総 利 益		23,989
販売費及び一般管理費		11,957
営 業 利 益		12,031
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	89	
持分法による投資利益	41	
そ の 他	76	208
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
固 定 資 産 除 却 損	47	
社 宅 等 解 約 損	51	
事 故 補 償 費 用	16	
そ の 他	30	149
経 常 利 益		12,089
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	3	
会 員 権 売 却 益	1	5
特 別 損 失		
経 営 統 合 費 用	724	
過 年 度 福 利 費 精 算 損	181	
そ の 他	79	985
税金等調整前当期純利益		11,109
法人税、住民税及び事業税	4,739	
法 人 税 等 調 整 額	△125	4,613
当 期 純 利 益		6,495

連結株主資本等変動計算書

（ 2010年 3 月 1 日から
2011年 2 月28日まで ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2010年 2 月28日残高	3, 238	2, 964	25, 366	△461	31, 107
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1, 269		△1, 269
当期純利益			6, 495		6, 495
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		5		1	6
合併に伴う変動額		15, 770	△17	△0	15, 753
連結会計年度中の変動額合計	—	15, 776	5, 208	△0	20, 984
2011年 2 月28日残高	3, 238	18, 741	30, 575	△461	52, 092

	評価・換算差額等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価 証 券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2010年 2 月28日残高	149	△3	145	110	31, 364
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△1, 269
当期純利益			—		6, 495
自己株式の取得			—		△1
自己株式の処分			—		6
合併に伴う変動額			—		15, 753
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	514	△15	499	38	538
連結会計年度中の変動額合計	514	△15	499	38	21, 523
2011年 2 月28日残高	664	△19	645	149	52, 887

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社
- (2) 連結子会社の名称 イオンディライトアカデミー株式会社
イオンディライトセキュリティ株式会社
イオンディライトセレス株式会社
永旺永楽(北京)物業管理有限公司
永旺永楽(北京)商貿有限公司
環境整備株式会社
関東エンジニアリング株式会社
株式会社ドゥサービス
株式会社エフ.エム.サポート
株式会社三創

2010年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴い、同社の子会社である永旺永楽(北京)商貿有限公司を連結の範囲に含めております。またイオンディライトタワーズ株式会社は、2011年2月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社
 - ① 持分法を適用した関連会社の数 1社
 - ② 持分法を適用した関連会社の名称 エイ・ジー・サービス株式会社
- (2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり株式会社及び新浦安駅前PFI株式会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺永楽(北京)物業管理有限公司及び永旺永楽(北京)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

時 価 の あ る も の		決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時 価 の な い も の		移動平均法による原価法
② たな卸資産の評価基準及び評価方法		
商 品		移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
材 料		先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯 蔵 品		最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
① 有 形 固 定 資 産		定額法
（リース資産を除く）		なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
		建物 3年～50年
		エリア管理設備機器 6年～15年
② 無 形 固 定 資 産		定額法
（リース資産を除く）		なお、のれんは5年から20年の期間で償却しております。
		また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
③ リ ー ス 資 産		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
		なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上方法		
① 貸 倒 引 当 金		売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞 与 引 当 金		従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
③ 役員業績報酬引当金		役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
④ 退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
		数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。
		また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債

務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

- ⑤ 役員退職慰労引当金 …… 子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

- (1) 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示していました「器具備品」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「器具備品」の金額は、876百万円です。
- (2) 従来、連結貸借対照表上区分掲記していた「長期貸付金」は当連結会計年度において金額が少額となったため、当連結会計年度より、投資その他資産の「その他」（当連結会計年度46百万円）に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	8	百万円
建物	145	百万円
投資有価証券	50	百万円

(2) 対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	25	百万円
長期借入金	6	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,501 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,169,633 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2010年4月14日 取締役会	普通株式	595	15.00	2010年2月28日	2010年5月6日
2010年10月6日 取締役会	普通株式	674	17.00	2010年8月31日	2010年11月10日

(2) 当連結会計年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2011年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,153	22.00	2011年2月28日	2011年5月9日

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 94,300 株

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,005円62銭
1株当たり当期純利益 142円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 142円28銭

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

受取手形及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れのリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使用は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,098	13,098	－
(2) 受取手形及び売掛金	28,246	28,020	△226
(3) 関係会社寄託金	18,920	18,920	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,751	2,751	－
(5) 支払手形及び買掛金	(22,424)	(22,424)	(－)
(6) 短期借入金	(24)	(24)	(－)
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(25)	(25)	(－)
(8) 未払金	(2,824)	(2,824)	(－)
(9) 未払法人税等	(2,844)	(2,844)	(－)
(10) 未払消費税等	(485)	(485)	(－)

(※) 負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (3) 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、債権額から信用リスクに相当する金額を控除した価格によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提

示された価格によっております。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、並びに(10) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額231百万円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

重要な後発事象に関する注記

(東日本大震災の影響について)

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、お客さまの建物や施設等の損壊による休業の影響から一時的に当社グループが提供するサービスも中断を余儀なくされた状況となりました。また、東北・関東地域の物流倉庫に保管していた商品やお客さまの店舗等に設置していた当社資産が損壊、滅失する等の被害を受けております。被害を受けた資産の主なものは、資材関連商品のたな卸資産、自動販売機、清掃事業で使用する清掃資機材、器具・備品等であり、損害額については現在調査中であります。

なお、当該地震による被害が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することは困難ですが、固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。

その他の注記

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	イオンディライト株式会社
事業の内容	総合ビルメンテナンス業

② 被結合企業の概要(2010年2月20日現在)

名称	チェルト株式会社
事業の内容	資材関連事業、自動販売機関連事業
資本金	1,222百万円
営業収益	68,093百万円
当期純利益	1,841百万円
総資産	30,202百万円

純資産 16,211百万円

(注) 営業収益及び当期純利益は、2009年2月21日から2010年2月20日までの期間によるものであります。

③ 当社が引継いだ資産・負債の状況

資 産		負 債	
科 目	金額 (百万円)	科 目	金額 (百万円)
流動資産	28,154	流動負債	15,053
固定資産	3,304	固定負債	248
資 産 合 計	31,458	負 債 合 計	15,301

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、チェルト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンディライト株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社グループは『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、ビルメンテナンス業界のトップ企業として安全や快適という社会的ニーズの高まりに的確に対応することを使命とし、大型商業施設をはじめとする幅広い用途の建物でサービスを提供しております。

チェルト株式会社はお客さまのご要望に対して変化する環境の中でも『永遠に確かなものをご提供し続ける』ことを使命として、事務用品や包装資材など企業向け資材供給と、自動販売機の管理・運営を展開しております。

この両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを更に深め、お客さまの多様なニーズにお応えし、且つ、建物で働く人やそこで過ごす人々のことまで考えたファシリティマネジメントを「総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)」として創出いたします。

新生イオンディライトは、こうした考えのもと、統合シナジーによる営業機会の拡大、グループが持つ広範なネットワークを活用したオールインワンサービスの提供、サービスサイエンスを駆使して実現する高い生産性を武器に総合FMS事業のパイオニアとして、グローバルレベルの事業規模・収益性の達成を目指してまいります。

② 取引の概要

・合併の期日

2010年9月1日

・合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

・吸収合併消滅会社となる会社の1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

チェルト株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当交付いたしました。

2. 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当いたしますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)第247項に基づく会計処理を実施いたしました。なお、「のれん」は発生しておりません。

(2011年2月28日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産及び預金	61,100	流動負債	30,337
現金	10,932	支払手形	993
受取手形	1,792	買掛金	21,876
売掛金	25,361	一時預金	5
商材	1,347	未払金	2,629
原材料	60	未払費用	97
前払金	1,052	未払法人税等	2,466
前払費用	353	未払消費税	313
繰延税金資産	1,132	未払受取引当金	96
関係会社寄託金	18,920	前払引当金	1,064
未収金の他	95	賞与引当金	660
貸倒引当金	276	役員報酬引当金	87
	△225	その他	46
固定資産	21,803	固定負債	465
有形固定資産	3,000	一定負債	8
建物	870	繰延税金負債	407
構築物	241	その他の	49
機械	1		
器具	1,644		
備品	89		
土地	12		
その他の資産	139		
無形固定資産	11,370	負債合計	30,802
のれん	10,347	(純資産の部)	
商標	18	株主資本	51,282
ソフトウエア	921	資本	3,238
電話加入権	79	資本剰余金	19,381
その他	3	資本準備金	2,963
投資その他の資産	7,431	資本剰余金	16,418
投資有価証券	2,380	利益剰余金	29,125
関係会社株	3,607	利益準備金	395
出資	1	利益剰余金	28,729
長期貸付	161	利益剰余金	7,120
破産更生	38	繰越利益剰余金	21,609
長期前払費用	136	自己株式	△461
差入保証金	92	評価・換算差額等	668
貸倒引当金	583	その他有価証券評価差額金	668
	617	新株予約権	149
	△188		
資産合計	82,903	純資産合計	52,100
		負債純資産合計	82,903

損 益 計 算 書

(2010年 3 月 1 日から
2011年 2 月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		161,026
売 上 原 価		140,024
売 上 総 利 益		21,002
販売費及び一般管理費		9,943
営 業 利 益		11,058
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	329	
そ の 他	50	380
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
固 定 資 産 除 却 損	31	
社 宅 等 解 約 損	50	
事 故 補 償 費 用	16	
そ の 他	7	108
経 常 利 益		11,330
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	
会 員 権 売 却 益	1	5
特 別 損 失		
関 係 会 社 清 算 損	151	
経 営 統 合 費 用	724	
過 年 度 福 利 費 精 算 損	181	
そ の 他	41	1,099
税 引 前 当 期 純 利 益		10,236
法人税、住民税及び事業税	4,336	
法 人 税 等 調 整 額	△129	4,206
当 期 純 利 益		6,029

株主資本等変動計算書

(2010年 3 月 1 日から
2011年 2 月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2010年 2 月28日残高	3,238	2,963	641	3,605
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
合併に伴う変動額			15,770	15,770
事業年度中の変動額合計	—	—	15,776	15,776
2011年 2 月28日残高	3,238	2,963	16,418	19,381

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金			
2010年 2 月28日残高	395	7,120	16,849	24,365	△461	30,746
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△1,269	△1,269		△1,269
当期純利益			6,029	6,029		6,029
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分					1	6
合併に伴う変動額					△0	15,770
事業年度中の変動額合計	—	—	4,759	4,759	△0	20,536
2011年 2 月28日残高	395	7,120	21,609	29,125	△461	51,282

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2010年 2 月28日残高	159	159	110	31,016
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,269
当期純利益		—		6,029
自己株式の取得		—		△1
自己株式の処分		—		6
合併に伴う変動額		—		15,770
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	508	508	38	547
事業年度中の変動額合計	508	508	38	21,083
2011年 2 月28日残高	668	668	149	52,100

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- 時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商 品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 原 材 料 及 び 貯 蔵 品
- 材 料 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …… 定額法
（リース資産を除く）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| エリア管理設備機器 | 6年～15年 |
| 器具備品 | 3年～20年 |
- (2) 無 形 固 定 資 産 …… 定額法
（リース資産を除く）
なお、のれんについては20年の期間で償却しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リ ー ス 資 産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …… 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を

- 計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。
- (3) 役 員 業 績 報 酬 引 当 金 …… 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。
- （会計方針の変更）
- 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
- なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券	21	百万円
関係会社株式	29	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,066 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,412	百万円
長期金銭債権	3	百万円
短期金銭債務	2,439	百万円

4. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

永旺永楽(北京)物业管理有限公司	24	百万円
------------------	----	-----

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	16,932	百万円
仕入高	15,463	百万円
販売費及び一般管理費	487	百万円
営業取引以外の取引による取引高	301	百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,726,306	株
------	-----------	---

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

前渡金	99	百万円
貸倒引当金	76	百万円
賞与引当金	270	百万円
未払金	290	百万円
未払事業税等	227	百万円
未払費用	75	百万円
その他	91	百万円
繰延税金資産の純額	1,132	百万円

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	52	百万円
投資有価証券	14	百万円
有形固定資産	174	百万円
その他	97	百万円
合 計	339	百万円

繰延税金負債		
合併引継有価証券に係る一時差異	211	百万円
その他有価証券評価差額金	464	百万円
その他	70	百万円
合 計	747	百万円
繰延税金負債の純額	407	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、事務機器及び清掃機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
エ リ ア 管 理 設 備 機 器	55	52	2
器 具 備 品	73	61	11
車 両 運 搬 具	178	127	51
合 計	306	240	66

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	44	百万円
1 年 超	35	百万円
合 計	80	百万円

未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	95	百万円
減価償却費相当額	75	百万円
支払利息相当額	19	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	イオン株式会社	被所有 (直接) 17.4% (間接) 44.5%	消費寄託、役員の 兼務	消費寄託(注1) 消費寄託金の 返還(注1)	135,840 132,820	関係会社寄託金	18,920
その他の 関係会社	株式会社マイカル	被所有 44.5%	施設、管理、警備、 清掃、建設施工、資 材等の販売、自動販 売機の管理、その他 の請負及び事務所等 の賃借	売上高	16,177	売掛金	3,230

(注) 株式会社マイカルは、2010年9月1日付で親会社からその他の関係会社に変更となりました。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の 子会社	イオンリテール 株式会社	なし	施設、管理、警備、 清掃、建設施工の請 負、資材等の販売、 自動販売機の管理	売上高	42,377	受取手形 売掛金	413 6,634
親会社の 子会社	イオンモール 株式会社	所有 0.4% 被所有 0.2%	施設、管理、警備、 清掃、建設施工の請 負、資材等の販売、 自動販売機の管理	売上高	8,077	売掛金	931
親会社の 子会社	イオン九州 株式会社	所有 0.5%	施設、管理、警備、 清掃、建設施工の請 負、資材等の販売、 自動販売機の管理	売上高	5,481	受取手形 売掛金	20 855

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1. 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	990円62銭
1 株当たり当期純利益	132円33銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	132円06銭

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,745 百万円
年金資産	<u>1,310 百万円</u>
未積立退職給付債務	△435 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>607 百万円</u>
前払年金費用	<u>172 百万円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	371 百万円
利息費用	35 百万円
期待運用収益	△14 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>117 百万円</u>
退職給付費用	<u>511 百万円</u>

（注）確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.21%
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。）

重要な後発事象に関する注記

（東日本大震災の影響について）

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、お客さまの建物や施設等の損壊による休業の影響から一時的に当社グループが提供するサービスも中断を余儀なくされた状況となりました。また、東北・関東地域の物流倉庫に保管していた商品やお客さまの店舗等に設置していた当社資産が損壊、滅失する等の被害を受けております。被害を受けた資産の主なものは、資材関連商品のたな卸資産、自動販売機、清掃事業で使用する清掃資機材、器具・備品等であり、損害額については現在調査中であります。

なお、当該地震による被害が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することは困難ですが、固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。

その他の注記

(企業結合関係)
共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合企業
- 名称

イオンディライト株式会社
- 事業の内容

総合ビルメンテナンス業
- ② 被結合企業の概要（2010年2月20日現在）
- 名称

チェルト株式会社
- 事業の内容

資材関連事業、自動販売機関連事業
- 資本金

1,222百万円
- 営業収益

68,093百万円
- 当期純利益

1,841百万円
- 総資産

30,202百万円
- 純資産

16,211百万円

(注) 営業収益及び当期純利益は、2009年2月21日から2010年2月20日までの期間によるものであります。

③ 当社が引継いだ資産・負債の状況

資 産		負 債	
科 目	金額（百万円）	科 目	金額（百万円）
流動資産	28,154	流動負債	15,053
固定資産	3,304	固定負債	248
資 産 合 計	31,458	負 債 合 計	15,301

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、チェルト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンディライト株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社グループは『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、ビルメンテナンス業界のトップ企業として安全や快適という社会的ニーズの高まりに的確に対応することを使命とし、大型商業施設をはじめとする幅広い用途の建物でサービスを提供しております。

チェルト株式会社はお客さまのご要望に対して変化する環境の中でも『永遠に確かなものをご提供し続ける』ことを使命として、事務用品や包装資材など企業向け資材供給と、自動販売機の管理・運営を展開しております。

この両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを更に深め、お客さまの多様なニ－

ズにお応えし、且つ、建物で働く人やそこで過ごす人々のことまで考えたファシリティマネジメントを「総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)」として創出いたします。

新生イオンディライトは、こうした考えのもと、統合シナジーによる営業機会の拡大、グループが持つ広範なネットワークを活用したオールインワンサービスの提供、サービスサイエンスを駆使して実現する高い生産性を武器に総合FMS事業のバイオニアとして、グローバルレベルの事業規模・収益性の達成を目指してまいります。

② 取引の概要

・合併の期日

2010年9月1日

・合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

- ・吸収合併消滅会社となる会社の1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容
チェルト株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当交付いたしました。

2. 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当いたしますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）第247項に基づく会計処理を実施いたしました。なお、「のれん」は発生しておりません。

独立監査人の監査報告書

2011年4月7日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中山紀昭 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 美馬和実 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イオンディライト株式会社の2010年3月1日から2011年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2011年4月7日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中山紀昭 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 美馬和実 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イオンディライト株式会社の2010年3月1日から2011年2月28日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2010年3月1日から2011年2月28日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2011年4月14日

イオンディライト株式会社 監査役会

常勤監査役 三 好 正 和 ㊟

監 査 役 西 松 正 人 ㊟

監 査 役 神 田 平 ㊟

監 査 役 三 浦 政 次 ㊟

監 査 役 山 浦 耕 志 ㊟

(注) 監査役西松 正人、監査役神田 平、監査役三浦 政次及び監査役山浦 耕志は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役19名選任の件

取締役全員（19名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役19名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	ふる たに ゆたか 古 谷 寛 (1946年 9 月12日生)	1969年 3 月 株式会社岡田屋（現イオン株式会社）入社 1992年 5 月 ジャスコ株式会社取締役 1994年 5 月 同社常務取締役 2000年 5 月 同社専務取締役 2002年 5 月 同社取締役副社長 2003年 5 月 同社取締役兼執行役副社長 2005年 2 月 同社SM事業担当 2005年 5 月 同社SM事業・ドラッグ事業・スーパーセンター事業担当 2006年 4 月 同社サービス事業担当 2006年 4 月 当社顧問 2006年 5 月 当社代表取締役社長 2007年 4 月 イオン株式会社サービス事業EC議長 2008年 5 月 当社取締役会長（現任） 2009年 4 月 イオン株式会社サービス事業最高経営責任者兼専門店事業 最高経営責任者（現任） （重要な兼職の状況） イオン株式会社執行役	15,310株
2	つつみ ゆい けん 堤 唯 見 (1953年 9 月28日生)	1977年 4 月 ジャスコ株式会社入社 1994年 3 月 同社近畿四国事業本部京都西店長 1996年 9 月 同社近畿四国事業本部営業企画部長 1997年 2 月 同社経営企画室次長 1999年 9 月 同社関東カンパニーイオン成田店開設委員長 2001年 9 月 同社コーポレート・コミュニケーション部長 2004年 5 月 同社執行役 2006年 4 月 同社コーポレート・コミュニケーション担当 2006年 5 月 同社常務執行役 2007年 3 月 同社グループコミュニケーション担当 2008年 5 月 当社代表取締役社長（現任）	4,900株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
3	は が なお と 芳 賀 直 人 (1957年 6 月10日生)	1987年 1 月 ジャスコ株式会社入社 1998年 4 月 チェルト株式会社社長室長 2001年 3 月 同社ベンディングサービス事業部長 2001年 5 月 同社取締役 2003年10月 同社ベンディングサービス事業部商品・業務統括部長 2005年 3 月 同社リフレッシュメント事業部長 2005年 5 月 同社常務取締役 2007年 4 月 同社代表取締役社長 2010年 5 月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司副董事長（現任） 2010年 5 月 当社取締役 2010年 5 月 当社業務設計・グループ営業・国際担当 2010年 9 月 当社取締役副社長（現任）イノベーション・商品・グループ営業・新規事業・国際・事業推進管掌 2010年 9 月 永旺永楽(北京)商貿有限公司副董事長（現任） 2011年 3 月 当社グループ経営管掌兼危機管理担当（現任）	6,820株
4	なか やま いっ ぺい 中 山 一 平 (1954年 9 月22日生)	1977年 4 月 ジャスコ株式会社入社 1985年 5 月 労働省（現厚生労働省）出向 1993年 3 月 株式会社グルメドール開発部長 1997年 2 月 ジャスコ株式会社中部カンパニー人事教育部長 2000年 9 月 株式会社イオンテクノサービス人事部長 2002年 5 月 同社取締役 2003年 5 月 同社人事本部長兼能力開発部長 2006年 5 月 同社常務取締役 2006年 5 月 当社取締役 2006年 9 月 当社常務取締役人事・総務本部長 2007年11月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司董事（現任） 2008年 5 月 イオンディライトセキュリティ株式会社取締役（現任） 2009年 5 月 当社経営管理担当 2010年 5 月 当社専務取締役（現任） 2011年 3 月 当社経営管理統括（現任） （重要な兼職の状況） イオンディライトアカデミー株式会社代表取締役社長	3,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
5	やま だ りゅう いち 山 田 隆 一 (1952年 7 月 8 日生)	1976年 9 月 当社入社 1996年 3 月 当社人事本部人事企画部長 1998年 6 月 当社関空支社長兼業務部長 2000年 8 月 当社関空支店長兼管理部長 2002年 7 月 当社社長室長 2003年 5 月 当社営業本部東京営業部長 2004年 6 月 当社営業本部東日本営業開発部長 2005年 5 月 当社取締役 2006年 9 月 当社営業本部第一営業統括部長 2007年 5 月 当社常務取締役 2007年 6 月 当社営業本部長 2008年 5 月 イオンディライトセキュリティ株式会社取締役（現任） 2010年 5 月 当社専務取締役（現任） 2010年 5 月 当社営業担当兼総合FMS事業推進室長 2011年 3 月 当社本社営業統括（現任）	14,900株
6	しも ぞの りく お 下 蘭 陸 雄 (1951年 2 月 3 日生)	1974年 9 月 当社入社 2001年 3 月 当社業務本部環境部長 2004年 6 月 当社業務本部品質管理部長 2006年 9 月 当社危機管理本部長 2007年 5 月 当社取締役 2007年 6 月 当社危機管理・QMS本部長兼技術サポートセンター長 2007年11月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司董事（現任） 2008年 3 月 当社危機管理本部長兼清掃事業本部長 2009年 3 月 当社業務本部長兼清掃事業本部長 2009年 5 月 当社常務取締役（現任） 2010年 2 月 当社業務本部長兼清掃事業本部長、危機管理担当 2010年 3 月 当社業務本部長兼施設事業本部長、危機管理担当 2010年 3 月 株式会社エフ.エム.サポート取締役（現任） 2010年 9 月 当社業務本部長兼危機管理担当兼施設事業本部長 2011年 3 月 当社支社統括（現任）	7,100株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
7	早 水 恵 之 はや みづ しげ ゆき (1952年12月2日生)	1975年4月 ジャスコ株式会社入社 1993年12月 レッドロブスタージャパン株式会社管理本部長 2002年2月 株式会社ヤオハン専務取締役 2003年5月 イオン株式会社執行役経本部長兼財務部長 2004年5月 同社事業推進担当兼コントロール担当 2006年4月 同社関連企業部長 2009年5月 当社取締役 2009年5月 当社財務・事業推進本部長 2010年5月 当社常務取締役（現任） 2010年9月 当社事業推進担当兼経本部長（現任）	1,300株
8	栗 根 正 明 あわ ね まさ あき (1953年10月30日生)	1976年4月 株式会社ニチイ入社 2001年5月 当社管理本部経理部長 2006年9月 当社経・関連企業本部経理部長 2007年5月 当社取締役（現任） 2007年6月 当社経・コントロール本部長 2009年5月 当社関係会社管理・内部統制推進本部長 2009年5月 環境整備株式会社監査役（現任） 2010年5月 イオンディライトセキュリティ株式会社監査役（現任） 2010年5月 関東エンジニアリング株式会社監査役（現任） 2010年5月 株式会社エフ.エム.サポート監査役（現任） 2010年5月 株式会社三創監査役（現任） 2010年9月 当社関係会社管理本部長（現任）	2,200株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
9	飯 塚 貴 将 (1953年 9 月 9 日生)	1983年 7 月 当社入社 2004年 6 月 当社神奈川支社営業部長 2006年 9 月 当社営業統括部パブリック部長 2007年 6 月 当社東北支社長 2008年10月 当社人事・総務本部人事部長 2009年 5 月 当社取締役（現任） 2009年 5 月 当社人事・総務本部長兼人事部長 2009年 5 月 イオンディライトアカデミー株式会社取締役（現任） 2010年 3 月 当社人事・総務本部長（現任）	7,400株
10	家 志 太 二 郎 (1953年 5 月 1 日生)	1977年 4 月 ジャスコ株式会社入社 1986年 4 月 同社金剛店店長 2000年 9 月 同社葛西店店長 2002年 2 月 同社阪和事業部長 2008年 4 月 当社CO2削減部長 2009年 3 月 当社グループ営業本部長 2010年 5 月 当社取締役（現任） 2010年 5 月 株式会社ドゥサービス取締役（現任） 2011年 3 月 当社南関東支社長（現任）	400株
11	柴 山 浩 (1964年 7 月 2 日生)	1989年 7 月 株式会社コムス入社 1993年 6 月 株式会社オートマックスセールス入社 1994年 4 月 同社管理部財務経理課長 2001年 9 月 同社管理部財務経理次長 2006年 8 月 チェルト株式会社コントロール部長 2007年 6 月 同社内部統制推進部長 2008年 3 月 同社経営企画部長 2008年 5 月 同社取締役 2009年 5 月 同社財務経理統括部長 2010年 5 月 当社取締役（現任） 2010年 9 月 当社システム・内部統制推進本部長（現任） 2010年 9 月 永旺永楽(北京)商貿有限公司董事（現任）	1,340株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
12	まつ い おさむ 松 井 修 (1959年7月31日生)	1983年4月 株式会社丸井入社 2006年6月 同社取締役人事部長兼株式会社マルイスマートサポート 取締役社長 2007年4月 株式会社ムービング（丸井グループ）常務取締役 2007年10月 株式会社シーエスシー（丸井グループ）常務取締役 2008年3月 チェルト株式会社ヒューマンサポート統括部長 2009年2月 同社成長戦略実現プロジェクトチームリーダー 2009年5月 同社取締役 2009年5月 同社人事総務統括部長兼成長戦略実現P T リーダー 2010年4月 同社人事総務統括部長兼新規事業担当部長 2010年5月 イオンディライトアカデミー株式会社取締役（現任） 2010年5月 当社取締役（現任） 2010年9月 当社新規事業・業態開発本部長（現任）	230株
13	はら だ の わき 原 田 野 分 (1963年11月23日生)	1988年4月 日本ダイレクト株式会社入社 1998年3月 同社商事事業部包材部長 2000年3月 同社管理本部経営企画部コントロール課長 2004年4月 同社管理本部総務課長 2005年2月 同社リフレッシュメント事業部商品部長 2007年8月 同社リフレッシュメント事業部商品・業務統括部長 2008年3月 同社商品統括部商品部長 2009年5月 同社取締役 2009年5月 同社営業企画部長 2010年4月 同社商品統括部長 2010年5月 当社取締役（現任） 2010年9月 当社商品本部長 2011年3月 当社東北支社長（現任）	3,420株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
14	た な か のぶ かず 田 中 伸 和 (1963年 8 月31日)	1988年 4 月 日本ダイレクト株式会社入社 2004年 4 月 同社ビジネスサプライ市場開発部長 2005年 3 月 同社ビジネスサプライ東日本営業部長 2006年 4 月 同社ビジネスサプライ第一事業部長 2006年 9 月 同社経営企画室長 2008年 2 月 确路通(北京)商貿有限公司総経理 2009年 6 月 确路通(北京)商貿有限公司総経理兼同社経営企画部長 2010年 4 月 チェルト株式会社営業本部営業統括部長 2010年 5 月 同社取締役 2010年 5 月 当社取締役（現任） 2010年 9 月 当社バックオフィスサポート事業本部事業統括部長 2010年 9 月 永旺永楽(北京)商貿有限公司董事（現任） 2011年 3 月 当社資材事業本部長（現任）	3,350株
※15	うめ もと かず のり 梅 本 和 典 (1951年10月 1 日)	1974年 3 月 ジャスコ株式会社入社 1998年 3 月 同社中部カンパニーストアサポート部長 2003年 5 月 同社ストアオペレーション本部長 2005年 5 月 同社執行役 2006年 5 月 同社常務執行役 2007年 5 月 同社専務執行役 2008年 5 月 同社グループIT担当 2008年 8 月 同社グループIT責任者 2008年 9 月 イオンリテール株式会社非常勤取締役 2009年 8 月 イオンアイビス株式会社代表取締役社長 2010年 3 月 イオン株式会社グループIT・デジタルビジネス事業責任者 2011年 2 月 イオンリテール株式会社電子マネー事業統括責任者（現任） 2011年 3 月 イオン株式会社グループ電子マネー事業責任者（現任） 2011年 3 月 当社顧問（現任） （重要な兼職の状況） イオン株式会社執行役 イオンリテール株式会社取締役兼執行役員	0株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
※16	こ ばやし はじめ 小 林 一 (1951年 3 月20日)	1973年 4 月 新菱重機株式会社入社 1986年 2 月 ヤマザキマザックオプトニクス株式会社入社 1989年10月 株式会社コア設立 代表取締役社長 2001年 4 月 合併によりエイ・ジー・サービス株式会社設立代表取締役 社長（現任）	1,000株
※17	やま ざと のぶ お 山 里 信 夫 (1956年 2 月 2 日)	1979年 3 月 ジャスコ株式会社入社 1998年 9 月 同社久居店店長 2002年11月 同社貝塚店店長 2005年 3 月 株式会社マイカル出向 2007年 3 月 同社大阪営業部長 2009年 3 月 当社出向 2009年 9 月 当社中四国支社長 2010年 3 月 当社関西支社長 2011年 3 月 当社西近畿支社長（現任）	0株
※18	み やけ やす お 三 宅 康 男 (1958年10月17日)	1987年11月 株式会社イオンテクノサービス入社 2001年 8 月 同社広島営業所長 2006年 9 月 当社阪神支社長 2008年 3 月 当社取引開発部長 2010年 3 月 当社業務改善本部長 2011年 3 月 当社業務推進本部長（現任）	400株
※19	か わ い よし のり 川 合 佳 紀 (1955年 5 月23日)	1978年 3 月 扇屋ジャスコ株式会社入社 2002年 6 月 株式会社イオンテクノサービス出向 2003年 4 月 同社東北営業部長 2005年 2 月 同社人事部長 2006年 9 月 当社人事採用部長 2007年 6 月 当社人事企画部長 2010年 3 月 当社人事部長（現任）	200株

- (注) 1. ※印は新任取締役候補者であります。
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第 2 号議案 監査役 1 名選任の件

監査役西松正人氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役 1 名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
にし まつ まさ と 西 松 正 人 (1955年 1 月19日生)	1978年 3 月 ジャスコ株式会社入社 1996年 4 月 同社経営管理本部経理部長 2000年 5 月 同社取締役 2001年11月 株式会社マイカル保全管理人代理 2001年12月 更生会社株式会社マイカル事業管財人代理 2002年 3 月 同社経営管理本部長 2003年 5 月 当社監査役（現任） 2003年10月 更生会社株式会社マイカル常務取締役 2005年 3 月 同社管理担当兼管財人室長 2006年 1 月 株式会社マイカル管理担当 2007年 5 月 イオン株式会社常務執行役 2009年 4 月 同社グループ経営管理責任者（現任） （重要な兼職の状況） イオン株式会社執行役 イオンリテール株式会社取締役	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 西松正人氏は社外監査役候補者であります。
3. 西松正人氏は親会社の立場から、またグループ経営の視点から、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- イオン株式会社は、当社発行済株式総数の61.5%（議決権所有割合）を有する（間接保有を含む）親会社であります。

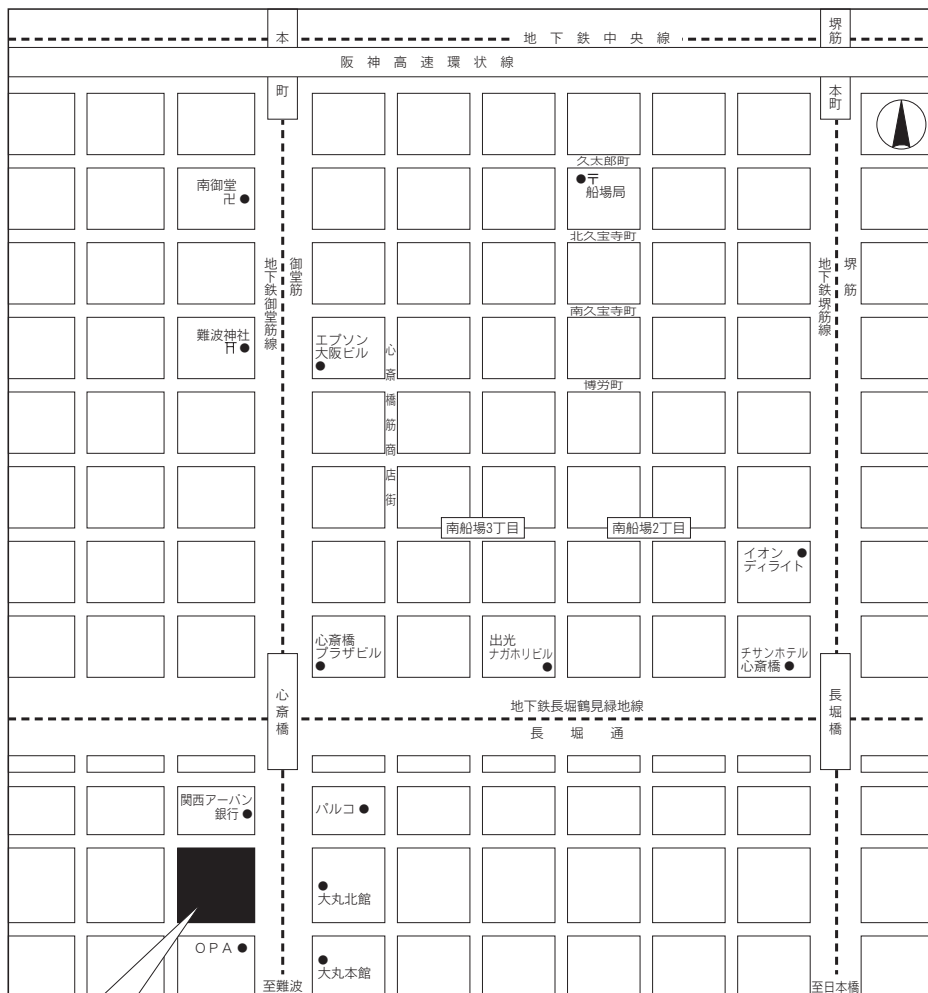
以 上

MEMO

MEMO

MEMO

〈株主総会会場 ご案内図〉



会場 大阪市中央区西心斎橋 1－3－3
ホテル日航大阪 孔雀（4階）

地下鉄御堂筋線、長堀鶴見緑地線
心斎橋駅下車 8号出口